

単独病床機能再編計画書

1 趣旨

KUBO クリニックは、2003 年(平成 15 年)11 月に産科・婦人科を標榜して開業し、開業当初は年間分娩件数が約 350 件、病床稼働率もほぼ 100%の状況が続いていた。しかし、人口減少と高齢化の進行に伴い分娩件数は年々減少し、2016 年(平成 28 年)には年間 272 件、2019 年(令和元年)には 253 件となった。

こうした状況を踏まえ、岩手中部構想区域における地域医療構想で示された将来の必要病床数および病床機能の見通しを検討した結果、2020 年(令和 2 年)に急性期の分娩病床を削減した。

一方で、婦人科医療の提供に必要と判断される 6 床を確保し、地域の医療需要に応じた病床機能の再編を行った。

当院における急性期病床の削減は、構想区域における急性期病床の適正化に資するものであり、地域医療構想の実現に寄与する取組である。

2 具体的な再編内容

(1)分娩病床削減の必要性

地域の分娩件数は少子高齢化の進行により減少傾向にあるが、産科医療には分娩開始時期の予測が難しいという特性があり、分娩件数が少ない場合でも 24 時間体制のバックアップが不可欠である。しかし、看護師・助産師の確保が困難な状況が続いており、当直回数の増加や過重労働につながることで、安定した医療提供体制の維持が困難となっていた。

(2)外来で対応可能な医療需要

妊娠初期の悪阻、妊娠初期の流産・人工死産など、外来で対応可能な症例が一定数存在する。これらの医療需要を踏まえると、分散していた病床や医療機能を集約し、医師・看護師・設備を効率的に活用することが合理的であると判断した。

(3)入院管理が必要な症例への対応

重症妊娠悪阻や妊娠中期の流産・人工死産など、入院管理が必要な症例については、近隣の総合病院や医科大学病院へ紹介する体制を整えることで、より安全で安定した医療提供が可能となる。

(4)再編の効果

以上の取組により、限られた医療人材と設備を最大限に活用し、地域の産科・婦人科医療を持続的に確保する体制を構築することができた。

3 現状

現在、KUBO クリニックでは入院管理を必要としない外来中心の婦人科診療を行っている。具体的には以下の診療を実施している。

- 妊娠初期の悪阻症状に対する点滴治療
- 妊娠初期の流産および人工死産に対する外来手術と術後管理
- 外来患者の体調不良に対する安静・点滴治療

これらの体制により、入院を伴わない医療ニーズに対応しつつ、地域の外来産婦人科医療を継続している。また、この外来中心体制は、地域医療構想が示す「急性期から外来・在宅へのシフト」という方向性にも合致している。

4 まとめ

当院が実施した急性期病床の削減および病床機能の再編は、地域の分娩件数の減少、医療人材確保の困難性、外来で対応可能な医療需要の増加といった地域の実情を踏まえたものであり、岩手中部構想区域における病床数の適正化に寄与する取組である。今後も地域医療構想の趣旨を踏まえ、地域の医療需要に応じた医療提供体制の維持・強化に努めていく。

単独病床機能再編計画書

医療機関名	医療法人 愛心会
構想区域	岩手中部構想区域

	許可病床							稼働病床						
			対象3区分			回復期	休棟等			対象3区分			回復期	休棟等
	A	B	高度急性期	急性期	慢性期			a	b	高度急性期	急性期	慢性期		
			C	D	E	F	G			c	d	e	f	g
①平成30年度病床機能報告	12	12		12				12	12		12			
②再編後の病床数	6	6		6				6	6		6			
①-②	-6	-6	0	-6	0	0	0	-6	-6	0	-6	0	0	0
病床再編の年度内訳														
令和2年度	-6	-6		-6				-6	-6		-6			
令和3年度	0	0						0	0					
令和4年度	0	0						0	0					
令和5年度	0	0						0	0					
令和6年度	0	0						0	0					
令和7年度	0	0						0	0					
令和8年度	0	0						0	0					
計	-6	-6	0	-6	0	0	0	-6	-6	0	-6	0	0	0

地域医療構想の実現に向け 必要な病床削減である説明	人口減少と高齢化の進行に伴いお産件数が減少しており、地域に必要な病床数を検討した結果、お産病床の削減を行いました。適切病床数の整理に向けた地域医療構想の実現に寄与しているものと考えます。
------------------------------	---